



### 第3回新庁舎建設検討委員会(11月26日開催)

第3回検討委員会を11月26日に開催し、庁舎と文化会館の現状と課題を踏まえ、課題解決に向けた整備手法の比較検討を行いました。この結果、全面建替え、合築が優位であることを確認しています。また、新庁舎の位置は、現庁舎位置が望ましいことを確認しています。

### 整備手法の比較

庁舎と文化会館の整備手法としては、大規模改修や全面建替え、合築が考えられることから、再整備するにあたり比較を行いました。大規模改修では、事業費のほかに仮庁舎などの費用(他市試算では約10億円)が必要になることや、水害対策のために地下機械室の移設などの基本的な構造変更はできません。また、合築の場合は、事業費や維持費を圧縮でき、国の財政支援も「市町村役場機能緊急保全事業」のほかに、「集約化・複合化事業」が活用でき、財政負担の抑制が図られます。

### 大規模改修と全面建替えの比較

	大規模改修	全面建替え <span style="color: red;">優位</span>
事業費	23億円+仮庁舎費用	58億円(解体・外構費含む)
耐用年数	20年程度	65年以上
年あたり事業費(事業費/耐用年数)	1.2億円/年	0.9億円/年
機能評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮庁舎などが必要</li> <li>地下機械室などの移設不可</li> <li>約20年後には再整備が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災拠点機能の確保、市民の利便性、使いやすさを考慮した整備が可能</li> </ul>

(注)事業費は、他の実績などを参考に試算し、全面建替えの耐用年数は、建築工業標準仕様書にもとづきます。

### 単独建替えと合築の比較

	単独建替え	合築 <span style="color: red;">優位</span>
事業費率	100	90~92.5(約1割削減)
維持費率	100	70~80(約2~3割削減)
国の財政支援	①市町村役場機能緊急保全事業	①市町村役場機能緊急保全事業 ②集約化・複合化事業
機能評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民利便性、窓口分散化はあまり変わらない</li> <li>それぞれの施設に機械室などが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな市民活動拠点の整備が可能</li> <li>機械室などの共用化、コンパクトな施設が可能</li> </ul>

(注)事業費や維持費は、庁舎と文化会館の単独建替えを合わせて100とした場合で、合築を比較しています。

### 新庁舎の位置の検討

市庁舎にふさわしい建設候補地を選定するため、①市内中心部、②現在と同程度敷地(17,117㎡)、③市有地の抽出基準を設定し検討した結果、この抽出基準を満たし、また、市民の認知度や他の公共施設との位置関係などを総合的に評価し、現庁舎位置が適地であると選定しました。

なお、現庁舎位置を選定した場合、水害対策が必要となりますので、建物構造上で安全性の確保を図るよう考えています。

	現庁舎位置	旧中央保育所と隣接駐車場	人材開発センターグランド
①市内中心部	○	○	△
②現在と同程度の敷地	○	×	×
③市有地(必須要件)	○	○	○
考えられる課題など	水害対策 ↓	水害対策	市民利用や民間貸付との調整

※水害対策として、建物のかさ上げや2階以上で防災拠点機能が発揮できるよう安全性の確保を図ります。

### 新庁舎建設 Q&A 市民のみなさんの 疑問にお答えします

### 今、なぜ 庁舎を建替えなければならぬの？

現在の庁舎は築49年、文化会館は築47年が経過し、建物や設備の老朽化が進み、また、耐震性の不足などの課題を抱え、大きな地震が発生すると建物が損壊するなどの恐れもあり、利用する市民や職員の安全性の確保や、災害対応や復興にあたる行政機能に大きな影響を与えることが懸念されます。

このことから、市では平成24年度から検討をはじめ、基金を設置し必要な財源確保の準備も進めてきたところ、平成28年の熊本地震の発生を機に、国が災害対応にあたる庁舎の建替えを緊急に実施できるよう、平成

29年4月に財政支援(市町村役場機能緊急保全事業、平成32年度まで)を行うことになりました。

今、庁舎や文化会館を建替えるのは、いずれどこかのタイミングで建替えなければならない状況を考え、多くの課題を解決するために、この国の財政支援を活用して、市の財政負担を少なくするためです。この国の財政支援の期限を過ぎると庁舎建替えに充てる有利な財源がなくなるため、また、経済性の観点から同じく老朽化する文化会館の複合化による早急な取り組みを進めています。

今後の人口減少社会を考え、災害に強いコンパクトで機能的な庁舎や文化会館を再整備し、次の世代に負担を先送りしないようにするため、市民のみなさんのご理解をお願いします。